



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月14日

上場会社名 株式会社UNIVA・Oakホールディングス 上場取引所 東
コード番号 3113 URL <https://univahld.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長グループCEO (氏名) 稲葉 秀二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループCFO (氏名) 秋田 勉 TEL 03-5412-7474
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	2,526	270.4	△757	—	△433	—	△129	—
2023年3月期第2四半期	681	△43.6	△420	—	52	—	156	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 △429百万円 (—%) 2023年3月期第2四半期 △20百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△1.60	—
2023年3月期第2四半期	2.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	6,882	4,070	57.3
2023年3月期	7,560	4,504	56.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 3,946百万円 2023年3月期 4,232百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2024年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

当社の事業特性上、株式市場の変動要因による影響が極めて大きく、合理的な業績予想の算定が困難であることから、業績予想の開示は行わず、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な予想が可能となりました段階で速やかに開示を行う予定であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	80,676,080株	2023年3月期	80,676,080株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	43,256株	2023年3月期	42,868株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	80,633,065株	2023年3月期2Q	68,588,578株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

特記すべき事項はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）における我が国経済は、経済活動の正常化を背景に、景気は穏やかに回復しているものの、中国経済の減速懸念や地政学リスクが高まる中、世界的な金融引締めに伴う影響などもあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループは、2022年6月に公表いたしました2023年3月期から2025年3月期の3か年を対象とした「第1次中期経営計画」に基づき、3つの事業領域（「狩猟型ビジネス」「農耕型ビジネス」「開発型ビジネス」）において、金融事業を中心とした将来に向けた当社グループの成長に資する新たな事業の確立を図るとともに強固な経営基盤の構築と価値共創を実現すべく事業戦略を推進し、当社グループの経営目標値である連結売上高250億円、連結純利益20億円、時価総額600億円を達成するための取り組みに注力してまいりました。

セグメントごとの経営成績等の状況は以下のとおりであります。

金融事業

金融事業では、スターリング証券株式会社がコーポレート・ファイナンス、M&A仲介、IR、成長戦略の提案などの投資銀行業務及び上場企業の経営課題を解決する支援に取り組んでまいりました。

また、当第2四半期連結累計期間において、投資先の上場株式の投資回収を行ったことにより、金融事業の売上高は3億36百万円（前年同期比119.1%増）と増収となりましたが、売上総利益率の低下を販管費の削減努力でカバーすることができず、営業損失は16百万円（前年同期は営業利益44百万円）となりました。

ビューティー&ヘルスケア事業

ビューティー&ヘルスケア事業では、株式会社ユニヴァ・フュージョンが、コンブチャクレンズを始めとした顧客満足度が高い美容・健康商品を主に一般消費者向けに販売しております。美容・健康分野において、お客様に感動とワクワク感を届ける商品を「フューズ（＝溶解、統合）」し、既成概念にとらわれない業界のパイオニアとなる美容・健康商品を提供してまいります。

当第2四半期連結累計期間においては、当期よりフル稼働いたしました。なお、新規契約件数獲得のため、販売促進費を先行して投入したため、ビューティー&ヘルスケア事業の売上高は11億59百万円、営業損失は4億71百万円となりました。

クリーンエネルギー事業

クリーンエネルギー事業では、株式会社ノースエナジーが、法人向けPPA自社消費型太陽光発電システム設備の販売・施工などのクリーンエネルギー分野を成長事業として位置づけ、脱炭素社会の実現に向け事業展開してまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、期初より経営体制を刷新するとともに業務改善を推進したことにより、着工から売上計上までの期間短縮及び営業キャッシュ・フローの改善を同時並行的に進めてまいりました。

その結果、クリーンエネルギー事業の売上高は8億81百万円（前年同期比242.0%増）と大幅な増収となり、営業損失は35百万円（前年同期は営業損失1億63百万円）と赤字幅を縮小することができました。

デジタルマーケティング事業

株式会社ユニヴァ・ジャイロンがデジタルマーケティング支援を目的としたツールベンダー事業を展開しており、当第2四半期連結累計期間においては、営業人員を増員するなど、営業活動の強化を図ってまいりました。

その結果、デジタルマーケティング事業の売上高は1億24百万円、営業損失は8百万円となりました。

その他事業

その他事業では、コミュニティFM放送局「FM軽井沢」、グループ内の管理部門を受託するシェアードサービス事業などを展開してまいりました。

その結果、その他事業の売上高は91百万円（前年同期比47.3%増）、営業利益は4百万円（前年同期は営業損失2百万円）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は25億26百万円（前年同期比270.4%増）、営業損失は7億57百万円（前年同期は営業損失4億20百万円）となりました。経常損失は為替差益3億43百万円を計上したことにより4億33百万円（前年同期は経常利益52百万円）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億29百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億56百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、6億78百万円減少し68億82百万円となりました。減少した主な要因は、現預金及び営業投資有価証券の減少によるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末と比べ、2億44百万円減少し28億11百万円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、4億33百万円減少し40億70百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の事業特性上、株式市場の変動要因による影響が極めて大きく、合理的な業績予想の算定が困難であることから業績予想の開示は行わず、四半期決算の迅速な開示に努めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,303,797	833,316
受取手形、売掛金及び契約資産	528,005	583,608
営業投資有価証券	499,391	106,026
棚卸資産	583,093	453,331
関係会社短期貸付金	412,367	453,793
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	116,283	236,635
その他	341,275	446,565
貸倒引当金	△46,863	△46,328
流動資産合計	3,737,352	3,066,949
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,237,449	1,231,118
その他(純額)	235,774	219,068
有形固定資産合計	1,473,223	1,450,187
無形固定資産		
のれん	851,975	790,841
その他	32,528	31,331
無形固定資産合計	884,503	822,172
投資その他の資産		
投資有価証券	167,135	144,357
関係会社長期貸付金	837,226	817,993
その他	522,208	647,474
貸倒引当金	△85,448	△85,448
投資その他の資産合計	1,441,122	1,524,375
固定資産合計	3,798,849	3,796,735
繰延資産	24,575	18,344
資産合計	7,560,778	6,882,030

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	282,907	198,567
短期借入金	377,200	3,000
1年内償還予定の社債	87,600	71,600
1年内返済予定の長期借入金	175,468	181,009
未払金	211,518	346,230
未払法人税等	51,439	29,179
引当金	58,442	36,127
その他	517,870	642,227
流動負債合計	1,762,445	1,507,941
固定負債		
社債	179,000	153,200
長期借入金	629,737	715,371
引当金	106,938	116,238
退職給付に係る負債	46,372	24,976
その他	331,415	293,366
固定負債合計	1,293,462	1,303,152
負債合計	3,055,908	2,811,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,787,920	4,787,920
資本剰余金	3,597,002	3,597,002
利益剰余金	△3,985,074	△4,114,250
自己株式	△13,977	△14,009
株主資本合計	4,385,871	4,256,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,556	—
為替換算調整勘定	△194,858	△310,612
その他の包括利益累計額合計	△153,301	△310,612
新株予約権	4,794	—
非支配株主持分	267,506	124,885
純資産合計	4,504,870	4,070,936
負債純資産合計	7,560,778	6,882,030

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	681,979	2,526,175
売上原価	385,139	1,306,154
売上総利益	296,839	1,220,020
販売費及び一般管理費	717,000	1,977,441
営業損失(△)	△420,160	△757,420
営業外収益		
受取利息	20,492	23,232
為替差益	467,982	343,500
貸倒引当金戻入額	20,141	—
その他	10,790	6,641
営業外収益合計	519,407	373,373
営業外費用		
支払利息	8,719	7,239
持分法による投資損失	29,782	33,840
その他	7,859	7,885
営業外費用合計	46,361	48,965
経常利益又は経常損失(△)	52,884	△433,011
特別利益		
固定資産売却益	35,193	2,616
資産除去債務戻入益	—	38,218
その他	—	6,531
特別利益合計	35,193	47,366
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	163	451
関係会社株式売却損	7,575	—
特別損失合計	7,738	454
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	80,339	△386,100
法人税、住民税及び事業税	3,749	1,884
法人税等調整額	△47,863	△116,188
法人税等合計	△44,114	△114,303
四半期純利益又は四半期純損失(△)	124,454	△271,796
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△31,883	△142,620
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	156,337	△129,176

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	124,454	△271,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,541	△41,556
為替換算調整勘定	△213,695	△126,815
持分法適用会社に対する持分相当額	35,485	11,062
その他の包括利益合計	△144,669	△157,310
四半期包括利益	△20,215	△429,107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,668	△286,486
非支配株主に係る四半期包括利益	△31,883	△142,620

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	80,339	△386,100
減価償却費	18,523	14,203
のれん償却額	14,266	61,134
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△74,020	△534
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,664	△21,395
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,930	9,300
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△39,590	△37,609
受取利息及び受取配当金	△20,492	△23,232
支払利息	8,719	7,239
為替差損益(△は益)	△464,265	△340,993
持分法による投資損益(△は益)	29,782	33,840
有形固定資産売却損益(△は益)	△35,193	△2,614
関係会社株式売却損益(△は益)	7,575	—
資産除去債務戻入益	—	△38,218
売上債権の増減額(△は増加)	417,778	△56,755
棚卸資産の増減額(△は増加)	76,777	129,761
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	441	333,468
未収消費税等の増減額(△は増加)	27,148	△5,781
その他の資産の増減額(△は増加)	64,457	1,493
仕入債務の増減額(△は減少)	△132,870	△54,848
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12,911	1,939
その他の負債の増減額(△は減少)	△159,195	85,969
その他	13,215	12,552
小計	△172,249	△277,179
利息及び配当金の受取額	7	218
利息の支払額	△9,091	△7,452
役員退職慰労金の支払額	△210,000	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	21,616	△23,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	△369,716	△308,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,937	△16,821
有形固定資産の売却による収入	59,193	3,768
無形固定資産の取得による支出	△10,600	△2,567
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△136,088	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	604,309	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	53,518	—
貸付けによる支出	△10,000	△18,000
貸付金の回収による収入	—	2,799
差入保証金の差入による支出	△485	△33
差入保証金の回収による収入	—	212
その他	4,481	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	547,391	△30,641

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△310,000	△374,200
長期借入れによる収入	20,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△64,519	△108,825
社債の発行による収入	38,956	—
社債の償還による支出	△36,800	△41,800
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,156	△1,214
割賦債務の返済による支出	△8,271	△8,271
自己株式の取得による支出	△22	△32
配当金の支払額	△10	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△25,658	—
債権流動化による収入	—	200,000
その他	△4,926	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△392,408	△134,343
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,001	2,610
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△208,732	△470,480
現金及び現金同等物の期首残高	1,956,990	1,303,797
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,748,257	833,316

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書 (注) 3
	金融	クリーン エネルギー	モバイル	デジタル マーケティング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	153,569	257,656	192,840	57,246	661,312	20,667	681,979	-	681,979
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	41,750	41,750	△41,750	-
計	153,569	257,656	192,840	57,246	661,312	62,417	723,729	△41,750	681,979
セグメント利益又は 損失(△)	44,611	△163,784	△17,519	△7,601	△144,294	△2,016	△146,310	△273,849	△420,160

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コミュニティFM放送事業及びビュートサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△273,849千円には、セグメント間取引消去3,864千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△277,714千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、㈱ユニヴァ・フュージョンの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は「ビューティー&ヘルスケア事業」において1,997,140千円増加しております。

3. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間に㈱ユニヴァ・ジャイロンの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めたことにより、「デジタルマーケティング事業」セグメントにおいて、のれんが115,449千円増加しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、当社が株式交付により㈱ユニヴァ・フュージョンの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めたことにより、「ビューティー&ヘルスケア事業」セグメントにおいて、のれんが710,209千円増加しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書 (注) 3
	金融	ビューテ ィー&ヘ ルスケア	クリーン エネルギー	デジタル マーケティング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	336,407	1,159,353	881,247	124,059	2,501,067	25,107	2,526,175	—	2,526,175
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	66,858	66,858	△66,858	—
計	336,407	1,159,353	881,247	124,059	2,501,067	91,966	2,593,033	△66,858	2,526,175
セグメント利益又 は損失(△)	△16,106	△471,978	△35,887	△8,017	△531,989	4,991	△526,998	△230,421	△757,420

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コミュニティFM放送事業及びシェアードサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△230,421千円には、セグメント間取引消去3,565千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△233,987千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2019年3月期から5期連続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失となっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

これまでの金融事業における投資先の株価動向等の市場環境に大きく左右される収益構造は改善すべき長年の課題であると認識しており、かかる状況に対処するため、2022年3月期に経営体制を刷新するとともに2021年11月に新経営方針を、さらに2022年6月に2023年3月期から2025年3月期の3か年を対象とした「第1次中期経営計画」を公表いたしました。この中期経営計画では、新経営方針で掲げた3つの事業領域（「狩猟型ビジネス」「農耕型ビジネス」「開発型ビジネス」）において、金融事業に留まらない将来に向け当社グループの成長に資する新たな事業の確立を通じ、強固な経営基盤の構築と新たな価値の創造を実現すべく、各種戦略を推進してまいります。

その戦略の一環として、2022年5月にデジタルマーケティング事業を展開する株式会社ユニヴァ・ジャイロンを子会社化し、さらに2022年9月に株式交付により、株式会社ユニヴァ・フュージョンを子会社化いたしました。また、スターリング証券株式会社や株式会社ノースエナジーといった既存子会社も収益力の強化に取り組んでまいりました。

しかしながら、前連結会計年度では、金融事業において、新規の投資案件をほとんど獲得することができず、アドバイザリー部門も特筆すべき成果を上げることができませんでした。また、クリーンエネルギー事業においても、太陽光発電設備の設置可能な用地確保に時間を要したことや、新規販売が低調だったことなどにより大幅な減収減益となり、中期経営計画の初年度の目標である連結営業利益黒字化は達成することができませんでした。

このような状況下において、金融事業を担うスターリング証券株式会社におきましては、新規投資案件の獲得のための改善策として経営改革をさらに加速させる必要があると認識しており、具体的には既に金融商品の専門家である人材を採用するなど経営体制刷新も完了し、新規投資案件獲得に取り組んでまいりました。

クリーンエネルギー事業を行う株式会社ノースエナジーにおいては、用地確保を迅速に行う社内体制を構築いたしました。なお、対顧客との交渉等による下振れリスクの可能性も考慮し、新規顧客の獲得と同時に経費削減も推し進め、黒字化達成を目指してまいります。

さらに、ビューティー&ヘルスケア事業を営む株式会社ユニヴァ・フュージョンにおいては、事業特性上、新規顧客獲得のための販促費が先行するビジネスモデルであることから、新規契約件数が増加すると販売促進費も連動して増加するため、足元では赤字基調となっているものの、来期以降の黒字化に寄与するものと考えております。

しかしながら、中期経営計画における2年目の目標である当連結会計年度における連結当期純利益の黒字化には不確実性が存在しており、新たなリスクも考慮した結果、今後の事業継続に必要な資金につきましては、借入及び保有債権の一部の流動化による調達手段を確保いたしました。その上で資金面を検討した結果、当第2四半期連結会計期間末において当社グループでは8億33百万円の現預金を、当社単体では4億70百万円の現預金を確保しており、また、保守的に作成した今後1年間の資金繰り計画においても、当社グループ全体で資金不足が生じることはないことを認識し、当第2四半期連結会計期間末において継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断いたしました。